

大飯原発再稼働の速やかな中止・撤回を 関西電力と政府に働きかけることを求める要請書

2012年 9月21日

原発をなくし、自然エネルギーを推進する
大阪連絡会（略称：原発ゼロの会・大阪）

世話人代表 金谷 邦夫

大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10 370号

大阪から公害をなくす会気付 電話(06)6949-8120

貴職の日頃のご奮闘に心から敬意を表します。

さて、ご承知のように、昨年3月の福島第1原発の事故によって、原発はいったん苛酷事故を起こせば制御できない、他の事故とは比較にならない大事故となること、また使用済み核燃料の最終処理方法がないという“未完成の技術”であることが明らかとなり、“原発なくせ”の声が国民の中に大きく広がりました。そうした声はドイツ、スイス、イタリアなど世界にも広がりました。そして、5月5日に日本の原発の全てが停止した後、最初の「再稼働」審査となった関西電力の大飯原発3号機・4号機の再稼働について、“再稼働するな”の世論が急速に高まりました。

ところが、政府と関西電力は、「安全性が確認できた」「原発を稼働しなかったら夏場に電力不足が生じ、計画停電を実施せざるを得ない」などを理由に大飯原発の再稼働を容認、強行しました。関西広域連合も関西電力等の主張を受け入れて“夏場限定”というスタンスで再稼働を容認しました。

しかし実績は、関西電力の原発なしの供給力2,717万キロワット(『中日新聞』8月1日)に対し、最大需要は8月3日の2,681万キロワット、次が7月27日の2,672万キロワットでした。即ち大飯原発の再稼働なしでも電力は十分足りたことが実証されました。関電の「今夏の電力需給見通し」と実績を比較すれば、原発なしの供給力は実績より150万キロワットも少なく、需要は実績より300万キロワットも多く見積もり、もって「電力不足」を描き出していたことが明白になりました。私たち大阪市民・府民はもとより、近畿の行政も議会も完全に関西電力に騙されたこととなります。全く許せない話です。

こうした実績を踏まえて私たちは、関電管内最大の電力消費県である大阪府が関西電力と国に対し、次のような働きかけを行うこと要請しますので、ご対処宜しく申し上げます。

- 1.大阪府として関西電力に対し、大飯原発再稼働の速やかな中止・撤回を働きかけること。
また、現在停止中の原発はいっさい再稼働しないよう要請すること。
- 2.大阪府として関西電力に対し、脱原発・自然エネルギー推進を社の基本方針にし、原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を強力に推し進めるよう働きかけること。
- 3.大阪府として政府に対し、大飯原発再稼働の速やかな中止・撤回と原発ゼロ・自然エネルギー推進を決断するよう働きかけること。

以上